

ステージⅡに入ったイノベーションのための知財戦略

平成19年2月10日

総合科学技術会議知的財産専門調査会委員 渡部俊也

現在政府はイノベーション重視政策を進めています。このイノベーション戦略を進めるためには、知的財産基本法以降の過去5年間の努力の成果である「知財に関するシステム改革」の成果を十分生かして、さまざまなイノベーションを誘発していくことが大切だと思います。この際最も重要なポイントとして、以下の3点があると思います。

① イノベーションのための知財と産学連携の役割を再確認する

現在のイノベーション戦略の議論を見ていると、結果として単なる科学技術への投資を重視することに帰結してしまったり、または融合やハイウェイなどの理想的な姿をイメージできても、それをどうやって現場の戦略に落とせばよいのかといったとき、最も大切な知財戦略が十分議論されないまま実行に移されてしまったりということもときどき目にします。

そのようなことがないように、ナショナルイノベーションシステムを支える基礎となる知財保護と活用の役割を、今一度再認識する必要があります。

そのためには、イノベーションにおける知財と産学連携の役割に関する議論の場は大切ですし、イノベーションに関与する知財と産学連携のデータを整理することもまだまだ足りないかもしれません。特許だけではなく、広く知的財産の移転のデータなども必要でしょう。例えば、シュミレーションソフトウェアは大きな研究開発投資が行われているにもかかわらず、実用化はすすんでいない、そして外国ソフトばかりが利用されていると聞きます。このようなことを放置して研究を続けるのではなく、何故移転が進まないのか、きちんと調査した上で適切な知財戦略を立案することが大切です。もちろんイノベーションに結びついた知財と産学連携の成功事例をまとめて公開することも必要でしょう。このような活動が、イノベーションにおける知財の役割の再確認につながるのだと思います。

② 大学経営や地域中小企業、ベンチャーにおける知財と産学連携の意義を再確認する

マクロなシステム改革に取り組むことと、個々の組織がイノベーションをどうやって起こすかについて工夫することとは、取り組み姿勢に大きな違いがあります。後者では、自分のもてる資源や取り巻く環境をきちんと認識して、それぞれの組織にふさわしい知財戦略に取り組むことが重要だと思います。われわれの調査では、大学で技術が生まれて企業に移転されて産業化する、といったリニアな産学技術移転はむしろ例外的で、実際にはきわめて多様な連携、複雑な相互作用が行われていることがわかっています。つまりイノベーションの起こし方には多様性があります。特に大学や中小企業におけるイノベーションのための知財戦略は多様性が必要です。大学が産学連携や知財に取り組む姿勢にも多様性があるべきと思います。国際産学連携を重視する大学や、地域の中小企業のために産学連携を位置づける、あるいはベンチャー創出を重視するなどの多様性があるこそ、産業界にもその大学の意図するメッセージが伝わるのではないのでしょうか。そのためには、やはり大学経営の中に分け入ってきちんと知財と産学連携が見えるように議論することがまず大切です。多様な大学、地域の産学連携成功事例をもっと集めて、大学経営に見えやすくすることも大切だと思います。

③ 新しいパラダイムに対応する知財と産学連携のあり方を再確認する

この5年間で大きな変化があったこともあります。そのような最近の変化にも知財戦略は対応していかなければなりません。大きな変化はインターネットの急激な進展ですし、またアジアの科学技術コミュニティの台頭もそうだと思います。

前者に関しては、Google Patents のサービスは衝撃的でした。日本では民業圧迫などといったうちに、米国は無料で高度な検索ができる環境を手に入れてしまったのです。

もちろん日本でも大学から特許公報の全文の照会表示が可能になりましたし、文献との統合検索システムも動き出します。でも研究現場がこれらの活用を促進していかなければ何にもなりません。私はリサーチノートをデジタル化して、特許情報等にリンクさせて検索し、パソコン上に自動的に表示させる仕組みを作れば、研究者が意識的に検索しなくても、特許情報にもっと自然に触れることによっていっそうの技術創造効率が高まるのではないかと思います。このような研究現場での特許情報の利用の工夫を促していくことは大切だと思います。

もうひとつインターネットの進歩によってコミュニティといわれる存在が力を持つようになったことも知財と関係していくと思います。研究者コミュニティの特許制度への貢献は大きな変化をもたらす可能性があります。米国の a community patent peer review は、コミュニティという概念が含まれている点で単なる情報提供のインターネット版ではないと考えています。

またアジアの知財といういつも模倣問題ですが、今後は力を持ち始めたアジアの科学技術コミュニティで如何にして知財戦略を展開していくか、という視点も重要と思います。

これらオープン、コミュニティ、国際標準、アジアなど新たな視点で知財や産学連携のシステムの調和を図ることや、知財と産学連携の情報基盤を強化し、研究現場で活用する（特許情報の活用など）という活動が大切になっていくと考えます。

これらの知財戦略活動のメニューを見ていくと、いよいよ知財もステージⅡに入っていくのだと思います。ステージⅡの知財戦略活動の大切さを、本調査会から是非強力に発信していただきたいと思います。